

# 財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	171,804
	普通預金	みずほ銀行浜松町支店	運転資金として	42,653,552
		三菱東京UFJ銀行五反田支店	運転資金として	2,249,963
		ゆうちょ銀行	運転資金として	146,000
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	117,001
			<b>&lt;現金・預金計&gt;</b>	<b>45,338,320</b>
	棚卸資産			
	書籍	機関誌『税研』他 25,742冊	公1・学術的調査研究事業の在庫である	13,094,646
	貯蔵品	切手	未使用分	560
			<b>&lt;棚卸資産計&gt;</b>	<b>13,095,206</b>
	前払金	日本税理士会連合会	家賃・共益費の前払分他	2,442,135
			<b>&lt;前払金計&gt;</b>	<b>2,442,135</b>
	未収入金			
	未収利息	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)他	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する資産の利息である	2,976,107
その他	全国税理士共栄会他	公1・学術的調査研究事業の広告料収益の未収分	400,000	
		<b>&lt;未収入金計&gt;</b>	<b>3,376,107</b>	
仮払金				
労働保険料	東京労働局への仮払額	平成23年度雇用保険概算分	956,606	
日税研究賞	日本税理士会連合会	公1・学術的調査研究事業の日税研究賞の立替分	2,014,043	
		<b>&lt;仮払金計&gt;</b>	<b>2,970,649</b>	
<b>流動資産合計</b>				<b>67,222,417</b>
(固定資産)	基本財産			
	定期預金	みずほ銀行浜松町支店 (指定)	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	50,300,000 35,210,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	15,090,000
		みずほ銀行浜松町支店 (一般)	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	30,000,000 21,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	9,000,000
	投資有価証券	ギリシャ共和国円貨債券	(共有財産)	120,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	84,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	36,000,000
		スウェーデン地方金融公社	(共有財産)	200,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	140,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	60,000,000
		ムラヨーロッパファイナンスエフアイNo. 2136	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		国際復興開発銀行	(共有財産)	200,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	140,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	60,000,000
		第19回共同発行市場公募地方債	(共有財産)	99,930,678
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	69,951,474
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,979,204
		東京都公募公債第614回	(共有財産)	99,989,859
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	69,992,902
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,996,957
		東京都公募公債第618回	(共有財産)	99,974,810
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	69,982,368
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,992,442
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	(共有財産)	200,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	140,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	60,000,000
		ロイヤルバンクオブスコットランド	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		HSBC銀行	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		SGAソシエテジ'ェネラルアクセプト'ダンス	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		BNPパリバ銀行	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
		第119回20年国債	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,898,745
			(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	99,662,482 69,763,737
		第11回30年国債	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	29,967,616
			(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	99,892,053 69,924,437
		日本高速道路保有・債務返済機構	うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	100,000,000 70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			<b>&lt;基本財産計&gt;</b>	<b>1,899,749,882</b>

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産			
	定期預金	みずほ銀行浜松町支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	11,105,252
			<b>&lt;特定資産計&gt;</b>	<b>11,105,252</b>
その他固定資産	建物付属設備	図書室間仕切	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	237,590
		事務所間仕切	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	591,725
	器具備品	防犯システム、サーバ、書架他	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	3,767,703
		音声応答装置、パソコン	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	502,419
		サーバ、パソコン他	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	3,292,072
	ソフトウェア	主要法律雑誌・文献DVD、図書管理システム	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	1,986,311
		税務相談室管理システム、音声応答システム	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	1,043,068
		ホームページ、会員管理システム、会計ソフト	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	6,396,074
	電話加入権	03 (5435) 0911～2	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	207,800
		03 (5435) 0913	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	103,900
		03 (5435) 0914	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	80,800
		03 (5435) 0915	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,800
		03 (5435) 0916	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,100
		03 (5435) 0917、0921	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	152,880
		03 (5435) 0922	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	83,043
		03 (5435) 0924～5	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	77,280
	敷金	日本税理士会連合会 (日本税理士会館1・2階)	(共有財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	20,887,200 19,842,840 1,044,360
	保証金	東京四社営業委員会(株)	(共有財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	500,000 475,000 25,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	図書	蔵書21,278冊	公益目的保有財産であり、 公2・租税図書室運営事業で 使用している	10,639,000
			<b>&lt;その他固定資産計&gt;</b>	<b>50,693,765</b>
<b>固定資産合計</b>				<b>1,961,548,899</b>
		うち公益目的保有財産		1,358,137,952
		うち引当資産		11,105,252
		うち管理目的の財源として使用する財産		581,666,695
<b>資産合計</b>				<b>2,028,771,316</b>
(流動負債)	未払金	㈱財経詳報社	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』162号印刷費 である	1,843,800
		メディアエムジー㈱	公益目的事業及び管理目的 の業務のパンフレット等の 制作費用である	1,543,500
		日本税理士会連合会	公益目的事業及び管理目的 の業務に従事する局長の給 与及び公益目的事業及び管 理目的の業務に使用する会 議室料、事務所の電気料で ある	864,306
		機関紙『税研』162号執筆者	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』162号の原稿 料である	848,880
		㈱アドレス・メイリング	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』162号の発送 手数料他である	755,093
		「税務事例研究」126号執筆者	公1・学術的調査研究事業の 「税務事例研究」126号の原 稿料である	619,999
		㈱日税ビジネスサービス	管理目的の業務の賛助会員 管理に係る名称変更作業費 用他である	273,000
		第一法規㈱	公2・租税図書室運営事業の 図書購入費である	128,590
		明文図書㈱ 他	公益目的事業及び管理目的 の業務に使用する費用	1,003,213
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的 の業務に従事する職員の健 康保険及び厚生年金並びに 厚生年金基金	723,292
			<b>&lt;未払金計&gt;</b>	<b>8,603,673</b>
	未払法人税等			11,600
			<b>&lt;未払法人税等計&gt;</b>	<b>11,600</b>
	前受金	講座・セミナー	公1・学術的調査研究事業の 講座・セミナー及び共益・ 夏期セミナーの受講料	2,500,800
			<b>&lt;前受金等計&gt;</b>	<b>2,500,800</b>
	預り金	社会保険料	公益目的事業及び管理目的 の業務に従事する職員の健 康保険、厚生年金、厚生年 金基金、及び雇用保険	562,352
		研究員・職員他	源泉所得税	155,022
		職員	地方税（住民税）	163,100
		講座・セミナー	共益・夏期セミナーの受講 者宿泊料	2,136,000
		知水会他	会議室料他	33,840

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	賞与引当金	職員に対するもの	<p style="text-align: center;"><b>&lt; 預り金計 &gt;</b></p> 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	<b>3,050,314</b>
			<p style="text-align: center;"><b>&lt; 賞与引当金計 &gt;</b></p>	5,324,730
<b>流動負債合計</b>				<b>19,491,117</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び収益事業並びに管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	11,105,252
			<p style="text-align: center;"><b>&lt; 退職給付引当金計 &gt;</b></p>	<b>11,105,252</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>11,105,252</b>
<b>負債合計</b>				<b>30,596,369</b>
<b>正味財産</b>				<b>1,998,174,947</b>